

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社

コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生駒 讓三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 橋本 東海男

TEL 052-773-2511

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,824	5.9	216	△30.0	232	△28.6	70	△52.1
21年3月期第1四半期	6,446	—	309	—	325	—	146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	8.15	—
21年3月期第1四半期	16.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	18,100	10,109	49.0	1,028.17
21年3月期	19,424	10,089	45.6	1,027.11

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,862百万円 21年3月期 8,853百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	18.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,720	3.2	860	△2.3	920	△1.3	460	1.9	53.36
通期	31,400	0.5	1,760	△2.1	1,855	△0.8	920	6.3	106.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 9,946,000株 21年3月期 9,946,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,325,910株 21年3月期 1,325,910株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,620,090株 21年3月期第1四半期 8,696,010株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成21年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加などから、一旦底入れした様子であります。しかし、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、最悪期は脱したものの、景気回復のテンポや持続力には引き続き不透明感が強く残ります。また、企業収益は急速な悪化が続いており、設備投資も大幅に減少しています。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO₂削減等のソリューション提案活動の更なる強化により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの売上高は、68億24百万円（前年同期比5.9%増）と順調に推移いたしました。利益面につきましては、営業利益は2億16百万円（前年同期比30.0%減）、経常利益は2億32百万円（前年同期比28.6%減）、四半期純利益は70百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、181億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、103億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億8百万円、未成工事支出金が70百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が21億64百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、77億82百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金資産が61百万円減少し、建設仮勘定が2億16百万円、投資有価証券が1億55百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、79億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、65億41百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金が6億57百万円増加し、支払手形・工事未払金等が14億85百万円、未払法人税等が3億95百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、14億49百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、101億9百万円となりました。自己資本比率は49.0%となり、前連結会計年度末に比べて3.4ポイント改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は31億32百万円となり、前連結会計年度末より3億99百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億69百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額が14億91百万円、法人税等の支払額が5億15百万円あったものの、売上債権の減少額が21億74百万円、その他の流動負債の増加額が9億39百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億89百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億59百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億85百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が3億74百万円、配当金の支払額が1億55百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、世界的な景気減速や株安等を背景に、収益環境の悪化が進みました。これにより、民間企業、官庁ともに設備維持コストの削減や設備投資の延期または中止がより顕在化され、厳しい状況が続くものと推測しております。

このような状況の中で、当社は技術力・提案力を最大限に発揮し、民間の新規お客様の開拓に引き続き全力を尽くしてまいります。厳しい経済環境下におきましてもお客様の環境や省エネルギーに対する関心は高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。また、FM事業につきましては、既存のお客様からの減額要請等がありますが、大型病院の新規受注もあり堅調に推移していくものと予想しております。従いまして、平成22年3月期の通期業績見通しは次のとおりとなります。

	連結	
売上高	31,400 百万円	前期比 0.5%増
営業利益	1,760 百万円	前期比 2.1%減
経常利益	1,855 百万円	前期比 0.8%減
当期純利益	920 百万円	前期比 6.3%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	5,307	7,471
未成工事支出金	579	509
原材料及び貯蔵品	12	12
その他	660	607
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	10,317	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,550	4,550
減価償却累計額	△2,690	△2,664
建物(純額)	1,860	1,886
土地	3,532	3,532
建設仮勘定	355	138
その他	615	582
減価償却累計額	△427	△412
その他(純額)	188	169
有形固定資産合計	5,936	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	38	40
その他	23	23
無形固定資産合計	62	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286	1,131
その他	508	569
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	1,783	1,688
固定資産合計	7,782	7,479
資産合計	18,100	19,424

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,016	4,501
短期借入金	109	483
1年内返済予定の長期借入金	91	94
未払法人税等	133	528
未払費用	1,357	1,121
受注損失引当金	18	1
その他	1,815	1,151
流動負債合計	6,541	7,882
固定負債		
長期借入金	152	173
退職給付引当金	533	525
役員退職慰労引当金	649	640
執行役員退職慰労引当金	109	108
その他	3	3
固定負債合計	1,449	1,452
負債合計	7,991	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	6,959	7,044
自己株式	△660	△660
株主資本合計	8,612	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	158
為替換算調整勘定	6	△1
評価・換算差額等合計	250	156
少数株主持分	1,246	1,235
純資産合計	10,109	10,089
負債純資産合計	18,100	19,424

